



## 平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファミリーマート  
 コード番号 8028 URL <http://www.family.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勇  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 岩崎 浩 TEL 03-3989-7670  
 定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日 配当支払開始予定日 平成27年5月7日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年2月期の連結業績（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	374,430	8.3	40,417	△6.7	42,520	△10.1	25,672	13.5
26年2月期	345,603	3.4	43,310	0.5	47,315	4.2	22,611	△9.6

（注）包括利益 27年2月期 31,848百万円（7.8%） 26年2月期 29,546百万円（△7.0%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業総収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	270.45	—	9.7	6.8	10.8
26年2月期	238.19	—	9.2	8.5	12.5

（参考）持分法投資損益 27年2月期 395百万円 26年2月期 2,351百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	666,244	284,829	40.9	2,872.40
26年2月期	588,136	265,458	43.4	2,686.37

（参考）自己資本 27年2月期 272,660百万円 26年2月期 255,007百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	71,837	△53,674	△21,375	112,626
26年2月期	60,843	△64,377	△21,054	114,535

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	51.00	—	51.00	102.00	9,682	42.8	3.9
27年2月期	—	53.00	—	53.00	106.00	10,062	39.2	3.8
28年2月期(予想)	—	55.00	—	55.00	110.00		49.7	

### 3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	205,300	11.4	25,100	17.1	25,100	12.6	11,900	△41.8	125.36
通期	411,800	10.0	46,900	16.0	48,700	14.5	21,000	△18.2	221.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 有  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.21「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

27年2月期	97,683,133株	26年2月期	97,683,133株
27年2月期	2,758,846株	26年2月期	2,756,716株
27年2月期	94,925,311株	26年2月期	94,927,738株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年2月期の個別業績 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	301,917	5.0	34,001	△10.3	37,160	△8.8	28,697	34.1
26年2月期	287,443	6.1	37,890	△2.7	40,743	△1.8	21,402	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	302.32	—
26年2月期	225.46	—

(参考) チェーン全店売上高 27年2月期 1,860,176百万円 (前期増減率 8.0%) 26年2月期 1,721,962百万円 (前期増減率 8.7%)

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	569,739	261,827	46.0	2,758.27
26年2月期	508,586	240,717	47.3	2,535.83

(参考) 自己資本 27年2月期 261,827百万円 26年2月期 240,717百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	160,800	5.3	21,900	16.6	24,100	12.9	12,000	△51.7	126.42
通期	317,300	5.1	39,300	15.6	42,000	13.0	18,100	△36.9	190.68

(参考) チェーン全店売上高 第2四半期累計期間 996,700百万円 (前年同四半期増減率 6.6%) 通期 1,990,500百万円 (前期増減率 7.0%)

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 次期の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
(5) 事業等のリスク .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	9
(1) 経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	9
4. 連結財務諸表 .....	10
(1) 連結貸借対照表 .....	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	12
連結損益計算書 .....	12
連結包括利益計算書 .....	14
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	19
(継続企業の前提に関する注記) .....	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	19
(会計方針の変更) .....	21
(未適用の会計基準等) .....	22
(連結貸借対照表関係) .....	22
(連結損益計算書関係) .....	23
(連結包括利益計算書関係) .....	25
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	26
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	27
(金融商品関係) .....	28
(有価証券関係) .....	33
(退職給付関係) .....	36
(税効果会計関係) .....	39
(資産除去債務関係) .....	40
(セグメント情報等) .....	41
(関連当事者情報) .....	44
(1株当たり情報) .....	46
(重要な後発事象) .....	46
5. 最近の営業の状況 .....	47
6. 個別財務諸表 .....	48
(1) 貸借対照表 .....	48
(2) 損益計算書 .....	50
(3) 株主資本等変動計算書 .....	51
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	53
(継続企業の前提に関する注記) .....	53
(重要な会計方針) .....	53
(会計方針の変更) .....	54
(表示方法の変更) .....	55
(貸借対照表関係) .....	56
(損益計算書関係) .....	57
(有価証券関係) .....	59
(税効果会計関係) .....	60
(重要な後発事象) .....	61
7. その他 .....	62
(1) 役員の変動 .....	62

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(平成26年3月1日～平成27年2月28日)におけるわが国経済は、大手企業を中心にベースアップに踏み切る動きが広がるなど所得環境が改善傾向にあるものの、消費税増税の影響に加え、円安を背景として食料品や日用品をはじめとする生活関連用品などの物価が上昇し、消費者マインドの回復ペースは鈍化しており、小売業界におきまして依然として厳しい環境が続いております。

このような状況において、国内事業では、「本気で勝ちに行く挑戦者 ファミリーマート」を掲げ、当社の将来収益に大きく貢献する新店への積極投資や売場再構築のための既存店への什器投資による「店舗与件の優位性」、商品の質を高めるとともに品揃えを拡充する「優れた商品」、店舗運営の基本である“SQC(サービス・クオリティ・クリンネス)”の3つに注力しており、お客さまにとっての「品質」の向上に取り組んでおります。

また、海外事業では、アジアを中心とした新興国に、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルを浸透させることで、進出地域における積極的な店舗展開と、地域の特性に合わせた商品開発や品揃え拡充による売上の最大化に努めております。

当連結会計年度末の国内店舗数は、11,328店(国内エリアフランチャイザー4社計814店を含む)となりました。また、海外店舗数は、台湾、タイ、中国、アメリカ、ベトナム、インドネシア及びフィリピンにおいて5,642店となり、国内外合わせた全店舗数は16,970店となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業総収入は3,744億3千万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は404億1千7百万円(同6.7%減)、経常利益は425億2千万円(同10.1%減)、当期純利益は、当社の持分法適用関連会社であったBGFretail Co., Ltd. 株式売却等により、256億7千2百万円(同13.5%増)となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

#### ①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、三大都市圏やその他中心都市などへの積極的な出店を推進したほか、鉄道事業者との取り組みを更に拡大し、駅ナカ売店などニューマーケットへの出店を加速してまいりました。また、ドラッグストア・調剤薬局・スーパーマーケット・外食産業・カラオケボックス等の多種多様な業態との一体型店舗の出店を推進するなど、店舗網の拡大に取り組んだ結果、出店数1,120店(国内エリアフランチャイザー4社計59店を含む)、純増数781店(同47店を含む)となりました。

商品面では、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上に努め、より幅広い客層にご利用いただけるように、ワンランク上の本格メニュー「ファミマプレミアムシリーズ」やプライベートブランド「FamilyMart collection」のラインナップを拡充しております。

また、重点カテゴリーであるFF(ファスト・フード)では、挽きたてコーヒー「FAMIMA CAFÉ」に「アイスコーヒーS」「ブレンドL」サイズを追加したほか、フローズンコーヒー「カフェラッペ」やチョコレートドリンク「ショコラ・ラテ」を導入し、メニューの多様化と差別化を図ったことで、売上や収益向上に寄与しております。

運営面では、過去最大の既存店投資による売場大改革の一環として、平型アイスケース等の戦略什器導入により冷凍食品やアイスクリームなどの品揃えを拡充し売場作りを推進することにより、集客と売上の向上に努めております。また、お客さま一人ひとりとのつながりを大切にする「高質接客」でクオリティにおける業界No. 1を実現するため、独自の育成システムである「SST(ストアスタッフトータルシステム)」によるストアスタッフの戦力化に継続して取り組んでおります。

プロモーション面では、平成26年6月の「2014 FIFAワールドカップブラジル」の開催に合わせて、全国約10万人を超えるストアスタッフがレプリカユニフォームを着用し、全店を挙げて日本代表を応援したほか、「WE ARE SUPPORTERSプロジェクト」の一環として、3万人を超えるサポーターの応援写真9,390枚を使った「オンライン・モニタージュ」がギネス世界記録に認定されるなど話題性の高いコンテンツを提供しました。また、当社の特徴である「初音ミク」「E-girls」ほか人気キャラクター・タレントを起用したコラボレーション企画等、年間を通じて多彩なプロモーションを展開しました。

サービス面では、平成26年7月から「ファミマTカード」の入会制度やポイント制度を抜本的に見直し、従来のクレジットカードに加えて店頭で即時発行するポイントカードや大手コンビニエンスストアで初となる買物金額に応じてショッピングポイントが貯まる「ポイントランク制度」を導入し、集客力を強化しております。また、同年11月には、株式会社ゆうちょ銀行と提携し、首都圏・関西圏の約500店舗において「ゆうちょATM」を設置し、お客さまの利便性の向上に努めております。

社会貢献活動では、「店頭募金」「災害時の緊急援助」「ボランティア」「セーフティステーション等の店舗を拠点とした地域社会への貢献」に取り組むとともに、災害時に生活必需品を供給する重要なライフラインとしての使命を果たすべく、平成27年2月末現在で「物資供給」に関する協定は69自治体と、「帰宅困難者支援」に関する

協定は41自治体とそれぞれ締結しております。また、避難指示区域解除地区の福島県田村市都路町や、避難指示解除準備区域の同双葉郡楡葉町に初の24時間営業のコンビニエンスストアを開店するなど、被災地の復興に向けた取り組みを推進しております。

これらの結果、国内事業の営業総収入は3,273億4千2百万円(前連結会計年度比7.5%増)、セグメント利益(当期純利益)は148億8千5百万円(同23.1%減)となりました。

## ②海外事業

海外事業におきましては、現地のパートナー企業と共同出資して自ら経営に参画する合弁方式を基本フォーマットとし、合弁会社からの取込利益と配当収入の最大化を図るとともに、ライセンス供与に伴うノウハウ提供や支援を通じたロイヤリティ収入の安定的な確保に努めております。

台湾では、イートインコーナーを設置した中食強化型店舗の拡大を推進するとともに、マーケットの変化に対応したB&S(ビルド&スクラップ)を適宜実施し、高質店舗網の構築に取り組んでおります。また、ソフトクリームやワッフルなどのFFカウンター商材や「FamilyMart collection」のラインナップを拡充することにより、売上の向上と品揃えの差別化を図っております。

タイでは、期初に発生した政情不安から客数が計画を下回る状況の中で、品揃え・発注指導などの業務を見直すことによりSQCを中心とする現場運営力の向上に努めたほか、出店においては高日商が見込める立地に厳選するとともに、不採算店舗の閉鎖を前倒しで実施するなど、店舗網の再構築に取り組んでおります。また、現地パートナー企業であるタイの小売最大手Central Retail Corporation Limitedとのシナジーによる原材料調達や商品開発の強化などにも継続的に取り組んでおります。

中国では、上海・広州・蘇州・杭州・成都・深圳・無錫の既存各地域での出店を加速したほか、新たに、平成26年9月に北京、同年10月に東莞にそれぞれ第1号店を出店し、店舗網の拡大を図っております。

更に、弁当・惣菜などの中食商品の売上が伸長したことに加え、直営方式からFC方式への転換を推進したことにより、収益性が大幅に改善し、中国事業全体で単年度黒字化を達成しております。

これらの結果、海外事業の営業総収入は470億8千8百万円(前連結会計年度比14.6%増)、セグメント利益(当期純利益)は107億8千6百万円(同231.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末より781億8百万円増加し、6,662億4千4百万円となりました。

流動資産は、有価証券が減少したものの、現金及び預金や加盟店貸勘定、未収入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より136億8百万円増加しました。

固定資産は、店舗投資等により有形固定資産や敷金及び保証金が増加したため、前連結会計年度末より645億円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末より587億3千6百万円増加し、3,814億1千5百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払金、預り金が増加したこと等により、前連結会計年度末より305億2千2百万円増加しました。

固定負債は、店舗投資の増加に伴いリース債務が増加したこと等により、前連結会計年度末より282億1千4百万円増加しました。

純資産は、前連結会計年度末より193億7千1百万円増加し、2,848億2千9百万円となりました。これは、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した現金及び現金同等物(以下「資金」という)は718億3千7百万円となり、前連結会計年度に比べ109億9千4百万円増加しました。これは、減価償却費が66億3千2百万円、減損損失が26億5千万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は536億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ107億2百万円減少しました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が114億3百万円、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が200億2千万円、それぞれ増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は213億7千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億2千万円増加しました。

以上の結果、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ19億8百万円減少し、1,126億2千6百万円となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	第32期 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)	第33期 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	第34期 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
自己資本比率 (%)	45.3	43.4	40.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.4	73.1	76.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.74	1.13	1.42
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	73.8	58.5	55.2

(注) 上記の指標の計算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、新たな経済対策や金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢の改善が進み、景気は回復基調に推移していくものと予測されますが、物価上昇による消費マインドへの懸念等、依然として小売業界における先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、当社は、社会・生活インフラ企業として、お客さまがコンビニエンスストアに求められる役割・機能を十分に認識し、利便性に加え「気軽にこころの豊かさ」を提案することで、選ばれ続けるチェーンを目指してまいります。

①国内事業

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、全ての加盟店の成長力、収益力の向上を目指しフランチャイザー機能をより一層充実させてまいります。

コンビニエンスストア業界は、利便性を追求する時代から、顧客価値を創造し提供していく時代に移行しております。これからの時代をリードするためには、持続的成長につながる新たなコンビニエンスストア像を構築することが必要であり、地域コミュニティの中心となって、お客さまの新しい生活を創り出していくための戦略テーマとして「Fun&Fresh」を掲げ、「楽しく、新鮮」はもとより、お客さまに驚きのある商品・サービスを提供し、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

開発面では、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、B&S・一体型店舗の出店比率を高め、高質な店舗網の構築に努めてまいります。

商品面では、より幅広い客層にご利用いただけるように、世代別・性別にきめ細やかにお客さまニーズを分析・把握し、中食商品をはじめとするオリジナル商品の開発と品質の向上につなげるとともに、「FamilyMart collection」のアイテム数と品揃えを拡大することで、チェーン全体の集客力向上を目指してまいります。

運営面では、平成26年度に実施した平型アイスケース導入などの既存店への積極的な投資による大規模な売場改革の効果を最大化し、品揃えの更なる拡大を図ることにより個店競争力を強化して、集客と売上の向上を目指してまいります。また、「SST」の活用を通じてSQCをレベルアップさせ、「クオリティにおける業界No.1」の実現を図ってまいります。更に、会員数が699万人に達した「ファミマTカード」では、配布型カードの入会促進やTポイント提携企業とのアライアンスの取り組み強化などにより、集客力の向上に努めてまいります。

国内のその他の事業におきましては、株式会社ファミマ・ドット・コムでは、エンターテインメント事業を中心とした総合的戦略を加速させ、各興行の主催者との協業を強化することにより、チケット販売のみならず、ファミリーマート店頭やネットショッピングサイト「Famima.com」での関連商品の販売拡大に取り組むなど、ネットビジネス事業を更に充実させてまいります。また、株式会社シニアライフクリエイトでは、未出店地域への出店を加速させるとともに、朝食宅配サービスも拡大させてまいります。

②海外事業

海外事業におきましては、日本発祥のコンビニエンスストアチェーンとして蓄積してきた当社独自のノウハウやITシステムを活用したビジネスモデルにより店舗網を拡大してまいります。また、既存進出地域では、マーケット・社会環境に応じて事業スキームを再構築し、事業基盤を強化するとともに、「FamilyMart collection」の販売地域の拡大などを通じてグローバルブランディング活動を推進してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、営業総収入は4,118億円(当連結会計年度比10.0%増)、営業利益は469億円(同16.0%増)、経常利益は487億円(同14.5%増)、当期純利益は210億円(同18.2%減)を見込んでおります。

当社の有形固定資産の減価償却方法については、従来、主として定率法を採用しておりましたが、次連結会計年度より定額法に変更いたします。この変更により、従来の方法に比べて、次連結会計年度の営業利益・経常利益の予想は、それぞれ28億円増加しております。

なお、当社は、平成27年3月10日開催の取締役会において、ユニーグループ・ホールディングス株式会社との間で、対等の精神に則り経営統合に向けた協議を開始することを決議いたしました。本経営統合により、両社の経営資源を結集し、お客さま、フランチャイズ・オーナー、取引先、株主、従業員に貢献できる企業となることを目指して協議を継続してまいります。

また、当社は、株式会社セイコーフレッシュフーズとの合弁契約を解消することを平成27年3月26日付で合意いたしました。今後の北海道内におけるファミリーマート店舗については、当社が主体となり、高品質なサービスの実現と迅速かつ着実な店舗網の拡大を目指し、運営を継続してまいります。なお、商流・物流面におきましては、同社との良好な関係を継続してまいります。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けております。剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的に連結業績の成長に見合った成果の配分を行っていくことを基本方針とし、当面、連結配当性向40%を目処に取り組んでまいります。なお、配当は、中間配当と期末配当の年2回としており、これらの決定機関は取締役会であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度の配当金につきましては、中間配当金は前中間期より1株当たり2円増配の53円とさせていただきます。また、期末配当金につきましては、53円とし、通期では1株当たり4円増配の106円を予定しております。

次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり55円、期末配当金を1株当たり55円とし、通期では1株当たり110円とさせていただきます。なお、自己株式取得は、機動的な資本政策遂行のため、必要に応じて適宜実施する予定です。内部留保につきましては、財務体質の強化と、新規出店、既存店舗のリニューアル及び新規分野への戦略投資に充当し、経営の強化を図り、業績の一層の向上に努めてまいります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。



(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のよう  
なものがあります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断  
したものであります。

①経済情勢等

当社グループは、主としてコンビニエンスストア事業を展開しております。事業展開している国内・海外（台  
湾・タイ・中国・アメリカ・ベトナム・インドネシア・フィリピン）における異常気象や景気動向・消費動向等の  
経済情勢の変化及び同業・異業態の小売業他社との競争状態の変化等により、当社グループの事業の遂行や業績及  
び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害等

事業展開している国内・海外において、予期せぬ火災、テロ、戦争及び疫病等の人災や地震、異常気象等の天災  
により、店舗の損壊、店舗への商品供給の停止及びその他店舗の営業継続に支障をきたす事態が発生した場合、当  
社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③フランチャイズ方式

当社グループは、主たる事業であるコンビニエンスストア事業において、フランチャイズ方式を採用し、加盟者  
に対し、当社が開発・保有する「ファミリーマート・システム」を提供しております。万一、「ファミリーマー  
ト・システム」を侵害する行為や、加盟者、取引先による法令違反、不祥事等により、各種取引の停止やチェーン  
の信用失墜等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がありま  
す。

また、当社グループと加盟者との信頼関係が損なわれたことにより、多くの加盟者との間で加盟（フランチャイ  
ズ）契約が終了する事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性  
があります。

④食品の安全性

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、消費者向けに主として食品の販売を行っております。万  
一、食中毒、異物の混入、表示違反等の重大な商品事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び  
財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、厳格な品質管理基準を設定し、取引先とともに製造から販売まで一貫した品質  
管理体制を構築することにより、食品の安全・安心を図っております。

⑤法規制等の影響

当社グループは、事業展開している国内・海外において、食品の安全性、公正な取引、環境保護等に関する法規  
制の適用、行政の許認可等を受けております。将来において、法規制やコンビニエンスストア等の営業等に関する  
許認可等の予期せぬ変更、当局との見解の相違等により、これらに対応する費用の増加やコンビニエンスストアの  
営業に制約等が生じた場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

また、現在のところ、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、業績への影  
響や社会的影響の大きな訴訟等が発生し、当社グループ及び事業に不利な判断がなされた場合、当社グループの事  
業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥個人情報の取扱い

当社グループは、事業の過程において、お客さま等の個人情報を収集、保有しております。万一、個人情報の漏  
えい事故等が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、個人情報への不正なアクセス、個人情報の漏えい等を防止するため、一般に信  
頼性が高いと認められている組織的、人的、物理的、技術的安全管理措置を講じ、個人情報を取扱う従業員に対  
し、必要かつ適切な監督を行っております。当社は、平成18年11月に、コンビニエンスストアチェーン本部として  
は初めて「プライバシーマーク」の認定を受けております。

⑦情報システム

当社グループは、コンビニエンスストア事業において、当社グループ、取引先及び店舗の間に情報システムを構  
築しております。この情報システムの障害やシステムを悪用した不正等により、商品の受発注、配送、販売、代行  
収納などのサービスの提供及び業務の遂行等に支障をきたす事態が発生した場合、当社グループの事業の遂行や業  
績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループといたしましては、情報システムに関する各種基準を設定し、システムの企画から運用に至るま  
で、外部委託先とともに情報システムの安全対策を構築しております。さらに、システム運用体制の二重化やデー  
タのバックアップを確保する等不測の事態に備えた体制を構築しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(株式会社ファミリーマート)、子会社26社及び関連会社22社の計49社により構成されており、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業等を展開しております。

主要事業であるコンビニエンスストア事業は、当社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」をフランチャイズ方式によりチェーン展開するほか、国内の一部地域及び海外においてはエリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾し、エリアフランチャイザー各社がそれぞれの地域においてコンビニエンスストア事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び事業に係る各社の位置付けは以下のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	主要な関係会社の名称等
国内事業 (19社)	コンビニエンスストア事業	(株)ファミリーマート 自ら日本国内(沖縄県、鹿児島県、宮崎県及び北海道除く)において展開するほか、国内外エリアフランチャイザーに対し営業を許諾。 ※(株)沖縄ファミリーマート(沖縄県) ※(株)南九州ファミリーマート(鹿児島県及び宮崎県) ※(株)北海道ファミリーマート(北海道)
	その他の事業	◎(株)ファミマ・リテール・サービス(会計事務等店舗関連サービス事業) ◎(株)ファミマ・ドット・コム(EC関連事業) ◎(株)シニアライフクリエイト(宅配配食サービス事業) ※ポケットカード(株)(クレジットカード事業)
海外事業 (27社)	コンビニエンスストア事業等	◎全家便利商店股份有限公司(台湾) ◎FAMIMA CORPORATION(米国) ※全台物流股份有限公司(台湾-物流事業) ※Central FamilyMart Co., Ltd.(タイ) ※上海福満家便利有限公司(中国) ※広州市福満家連鎖便利店有限公司(中国) ※蘇州福満家便利店有限公司(中国) ※杭州頂全便利店有限公司(中国) ※成都福満家便利有限公司(中国) ※深圳市頂全便利店有限公司(中国) ※無錫福満家便利店有限公司(中国) ※北京頂全便利店有限公司(中国) ※東莞市頂全便利店有限公司(中国) ※Philippine FamilyMart CVS, Inc.(フィリピン)

- (注) 1. ◎は連結子会社、※は持分法適用の非連結子会社・関連会社を表しております。  
2. 持分法非適用の非連結子会社(3社)は、上表に含めておりません。  
3. 上記のほか、資本関係のないエリアフランチャイザーが展開する地域は以下のとおりであります。

名称	展開地域
J R九州リテール(株)	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県及び大分県(共同エリア・フランチャイズ契約)
PT. FAJAR MITRA INDAH	インドネシア共和国

国内事業では、関連会社である朝日食品工業株式会社は、事業再編に伴い、株式会社ジョイアス・フーズ(以下、旧ジョイアス・フーズ)へ社名変更しております。また、新たに設立出資をした株式会社ジョイアス・フーズ(以下、新ジョイアス・フーズ)は旧ジョイアス・フーズから一部の事業及び資産を承継し重要性が増したため連結子会社としております。なお、旧ジョイアス・フーズは株式会社サンライズへ社名変更し、重要性の低下により、持分法適用の関連会社から除外しております。

海外事業では、中国において無錫福満家便利店有限公司、北京頂全便利店有限公司及び東莞市頂全便利店有限公司に対し設立出資を行い、関連会社としております。また、韓国において現地パートナー企業との提携関係の解消及び保有する全株式の売却により、BGFretail Co., Ltd.は関連会社から除外しております。

当社は、伊藤忠商事(株)及びその関係会社から構成されている伊藤忠グループに属しており、同社よりコンビニエンスストア事業の商品供給体制に対するアドバイス・サポートなどの協力を得ております。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社の経営・事業展開の基本方針として、「ファミリーマート基本理念」を掲げ、『私たちファミリーマートは、ホスピタリティあふれる行動を通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を提案し、快適で楽しさあふれる生活に貢献します。』と定めております。合わせて、社員・加盟店が共通の価値観をもって行動するための指針「ファミマシップ」を制定しております。私たちファミリーマートは、「あなたと、コンビニ、ファミリーマート」のスローガンのもと、この基本理念の実現を目指すとともに、企業価値の更なる向上に努めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の基本姿勢にもある「共同成長の精神(CO-GROWING)」の考え方にに基づき、加盟店と当社との継続的な収益向上を目指して、日商及び差益率を重要な指標としております。また、積極出店による店舗数拡大に加え、店舗の品質も向上させることで投資効率を上昇させてまいります。更に、連結経常利益及び自己資本当期純利益率(ROE)の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、少子高齢化をはじめとした社会構造の変化や業態を超えた競争環境の激化により、厳しい状況が続いております。加えて、安全で安心な食の提供、環境問題への対応等企業の社会的責任が増大しております。

このような状況において、当社は、クオリティにおける業界のリーディングカンパニーを目指し、「楽しく、新鮮」という価値に焦点を合わせて、異業種パートナーも含めたバリューチェーン全体が一体となっていくための戦略テーマ「Fun & Fresh」を掲げ、各事業における以下の取り組みのもと、フランチャイズチェーン本部としての経営基盤の強化を進めてまいります。

##### 〔国内CVS事業〕

国内のコンビニエンスストア事業におきましては、開発面では、1万店を超えるチェーンが健全に成長することを最優先とし、三大都市圏への出店に注力しながら、他の地域ではドミナント効率の向上を図る一方、B&S・一体型店舗の出店比率を高め、高質な店舗網を構築してまいります。また、営業面では、店舗運営力の向上と同時に、SV指導力を強化し、商品面では、中食構造改革の成果を踏まえてベースアップされた商品を展開してまいります。また、店舗網の拡大に対応して製造・物流拠点を再整備し、コストの低減も見据えた最適化に取り組み、差益率の向上を図ってまいります。

##### 〔海外CVS事業〕

海外のコンビニエンスストア事業におきましては、既存進出地域の成長に向けて、台湾・中国・タイにおける安定的な収益を確保するとともに、ベトナム・アメリカの収益改善、インドネシア、フィリピンでは収益の前倒しに向けた取り組みを早期に遂行いたします。

##### 〔新規事業〕

新規事業におきましては、医療・介護、金融、ネットビジネスの3分野を事業の柱として、リアル拠点の強みを更に深化させてまいります。医療・介護分野では、健康をテーマにした商品やサービスの展開と地域に根付く宅配事業を強化・拡大し、また、金融分野では、ネット銀行との提携等、店舗を活用した金融サービスの展開や次世代決済手段を構築してまいります。更に、ネットビジネス分野では、新しいネット関連の商材・サービスを取り込み、物販以外での売上を拡大してまいります。

##### 〔経営基盤〕

経営基盤におきましては、「お客さまへの品質」と「無駄の排除」を継続的に実行し、企業文化を醸成してまいります。強固な現場組織実現に向けた機動的かつ適正な人員配置を実行するとともに、各事業の成長や変化に則した人材の確保と育成を行うことにより、ガバナンス体制の深化と、成長戦略を支える組織・体制を構築いたします。

また、「ファミリーマートらしさ推進活動」は、ホスピタリティあふれる店づくりを通じて、お客さまに「気軽にこころの豊かさ」を感じていただくことを目指す取り組みとして、店舗開発、商品開発、サービス、オペレーション、環境・CSRなど全ての活動を推進し、地域社会への貢献を通じて、売上・利益の拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

これらの結果、2017年度に連結経常利益600億円以上、ROE10%以上の達成を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	95,612	104,707
加盟店貸勘定	19,325	25,599
有価証券	20,398	9,699
商品	9,752	10,166
前払費用	11,863	12,677
繰延税金資産	2,218	2,220
未収入金	36,840	45,036
その他	26,504	25,918
貸倒引当金	△270	△171
流動資産合計	222,245	235,853
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	89,241	108,525
減価償却累計額	△36,289	△39,803
建物及び構築物(純額)	52,952	68,722
機械装置及び運搬具	10,038	17,104
減価償却累計額	△3,799	△4,894
機械装置及び運搬具(純額)	6,238	12,210
工具、器具及び備品	118,418	156,452
減価償却累計額	△49,478	△63,669
工具、器具及び備品(純額)	68,940	92,782
土地	17,047	19,455
その他	2,051	390
有形固定資産合計	147,230	193,561
無形固定資産		
ソフトウェア	10,727	10,186
のれん	8,622	9,395
個店営業権	3,594	3,066
その他	201	717
無形固定資産合計	23,145	23,365
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 41,618	※1 36,683
繰延税金資産	5,483	9,083
敷金及び保証金	135,884	149,564
その他	15,109	20,682
貸倒引当金	△2,580	△2,550
投資その他の資産合計	195,515	213,463
固定資産合計	365,890	430,391
資産合計	588,136	666,244

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,919	94,757
加盟店借勘定	5,602	5,838
リース債務	11,504	17,478
未払金	23,974	29,470
未払費用	7,598	6,994
未払法人税等	8,409	9,955
預り金	85,386	90,800
その他	4,640	8,260
流動負債合計	233,035	263,557
固定負債		
リース債務	50,771	71,250
退職給付引当金	9,309	—
退職給付に係る負債	—	11,299
資産除去債務	14,494	16,624
長期預り敷金保証金	11,426	11,706
その他	3,641	6,975
固定負債合計	89,643	117,857
負債合計	322,678	381,415
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金	17,389	17,388
利益剰余金	226,224	241,324
自己株式	△8,762	△8,771
株主資本合計	251,509	266,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,221	5,315
為替換算調整勘定	1,693	1,227
退職給付に係る調整累計額	△418	△481
その他の包括利益累計額合計	3,497	6,061
少数株主持分	10,450	12,168
純資産合計	265,458	284,829
負債純資産合計	588,136	666,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業収入</b>		
加盟店からの収入	217,313	234,073
その他の営業収入	32,361	34,709
<b>営業収入合計</b>	<b>249,675</b>	<b>268,783</b>
<b>売上高</b>		
売上高	95,928	105,647
<b>営業総収入合計</b>	<b>345,603</b>	<b>374,430</b>
売上原価	63,372	70,030
<b>売上総利益</b>	<b>32,555</b>	<b>35,616</b>
<b>営業総利益</b>	<b>282,231</b>	<b>304,400</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	7,849	7,999
従業員給料及び賞与	37,636	39,733
退職給付費用	2,107	2,080
借地借家料	100,587	113,837
賃借料	4,784	3,557
減価償却費	24,459	30,918
水道光熱費	6,688	6,877
事務委託費	5,922	6,527
貸倒引当金繰入額	140	—
のれん償却額	621	863
その他	48,123	51,585
<b>販売費及び一般管理費合計</b>	<b>238,921</b>	<b>263,982</b>
<b>営業利益</b>	<b>43,310</b>	<b>40,417</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,656	1,892
受取配当金	157	126
持分法による投資利益	2,351	395
その他	1,019	1,667
<b>営業外収益合計</b>	<b>5,185</b>	<b>4,082</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,040	1,314
その他	139	664
<b>営業外費用合計</b>	<b>1,180</b>	<b>1,979</b>
<b>経常利益</b>	<b>47,315</b>	<b>42,520</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※1 56	※1 80
投資有価証券売却益	2,099	143
関係会社株式売却益	670	15,368
<b>特別利益合計</b>	<b>2,826</b>	<b>15,591</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※2,※3 40	※2,※3 50
固定資産除却損	※2,※3 2,398	※2,※3 4,327
減損損失	※4 3,400	※4 6,050
賃貸借契約解約損	※3 1,359	※3 2,348
その他	※3 436	※3 1,198
特別損失合計	7,635	13,976
税金等調整前当期純利益	42,506	44,135
法人税、住民税及び事業税	17,146	19,736
法人税等調整額	502	△4,051
法人税等合計	17,649	15,684
少数株主損益調整前当期純利益	24,857	28,450
少数株主利益	2,245	2,778
当期純利益	22,611	25,672

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,857	28,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	595	3,165
為替換算調整勘定	2,454	1,517
退職給付に係る調整額	△267	△108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,907	△1,176
その他の包括利益合計	※1 4,689	※1 3,398
包括利益	29,546	31,848
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	26,181	28,361
少数株主に係る包括利益	3,365	3,487



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,389	213,580	△8,752	238,875
当期変動額					
剰余金の配当			△9,967		△9,967
当期純利益			22,611		22,611
自己株式の取得等				△9	△9
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	12,643	△9	12,634
当期末残高	16,658	17,389	226,224	△8,762	251,509

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,628	△1,526	△174	△72	8,952	247,755
当期変動額						
剰余金の配当						△9,967
当期純利益						22,611
自己株式の取得等						△9
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	593	3,220	△244	3,569	1,498	5,068
当期変動額合計	593	3,220	△244	3,569	1,498	17,702
当期末残高	2,221	1,693	△418	3,497	10,450	265,458

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,658	17,389	226,224	△8,762	251,509
会計方針の変更による累積的影響額			△700		△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	17,389	225,523	△8,762	250,809
当期変動額					
剰余金の配当			△9,872		△9,872
当期純利益			25,672		25,672
自己株式の取得等		△0		△9	△10
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	15,800	△9	15,789
当期末残高	16,658	17,388	241,324	△8,771	266,599

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,221	1,693	△418	3,497	10,450	265,458
会計方針の変更による累積的影響額			△124	△124		△824
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,221	1,693	△542	3,372	10,450	264,633
当期変動額						
剰余金の配当						△9,872
当期純利益						25,672
自己株式の取得等						△10
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,093	△466	61	2,688	1,717	4,406
当期変動額合計	3,093	△466	61	2,688	1,717	20,195
当期末残高	5,315	1,227	△481	6,061	12,168	284,829

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	42,506	44,135
減価償却費	24,517	31,149
のれん償却額	621	863
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△288	△129
退職給付引当金の増減額(△は減少)	255	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	484
受取利息及び受取配当金	△1,813	△2,018
支払利息	1,040	1,314
持分法による投資損益(△は益)	△2,351	△395
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△2,770	△15,513
固定資産除売却損益(△は益)	2,382	4,298
減損損失	3,400	6,050
賃貸借契約解約損	1,359	2,348
加盟店貸勘定・加盟店借勘定の純増減額	△3,972	△6,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△621	△862
仕入債務の増減額(△は減少)	7,573	7,338
預り金の増減額(△は減少)	9,309	4,487
その他	1,693	11,526
小計	82,842	88,933
利息及び配当金の受取額	2,231	2,501
利息の支払額	△1,040	△1,301
法人税等の支払額	△23,189	△18,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,843	71,837
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△6,010
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4,369	△2,694
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	7,431	27,452
有形及び無形固定資産の取得による支出	△32,694	△44,098
有形及び無形固定資産の売却による収入	416	777
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△266	△446
敷金及び保証金の差入による支出	△31,757	△28,806
敷金及び保証金の回収による収入	1,674	2,163
預り敷金及び保証金の返還による支出	△1,574	△1,968
預り敷金及び保証金の受入による収入	1,837	1,990
子会社株式の取得による支出	△4,320	△297
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	91	—
その他	△847	△1,735
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,377	△53,674

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	470	△550
配当金の支払額	△9,965	△9,872
少数株主への配当金の支払額	△1,282	△1,810
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△10,363	△15,673
その他	87	6,531
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,054	△21,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,975	1,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△22,612	△1,908
現金及び現金同等物の期首残高	137,148	114,535
現金及び現金同等物の期末残高	※1 114,535	※1 112,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名

全家便利商店股份有限公司

FAMIMA CORPORATION

㈱ファミマ・リテール・サービス

㈱ファミマ・ドット・コム

㈱シニアライフクリエイト

当連結会計年度において、新たに設立出資を行った株式会社ジョイアス・フーズ(以下、新ジョイアス・フーズ)及び他1社を連結の範囲に含めております。また、上記以外に株式の取得により他1社を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

全台物流股份有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社は、総資産、営業総収入、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数 8社

主要な持分法適用の非連結子会社名

全台物流股份有限公司

(2) 持分法適用の関連会社の数 22社

主要な持分法適用の関連会社名

㈱沖縄ファミリーマート

㈱南九州ファミリーマート

㈱北海道ファミリーマート

Central FamilyMart Co.,Ltd.

上海福満家便利有限公司

広州市福満家連鎖便利店有限公司

蘇州福満家便利店有限公司

杭州頂全便利店有限公司

成都福満家便利有限公司

深圳市頂全便利店有限公司

無錫福満家便利店有限公司

北京頂全便利店有限公司

東莞市頂全便利店有限公司

Philippine FamilyMart CVS, Inc.

ポケットカード㈱

当連結会計年度において、新たに設立出資を行った無錫福満家便利店有限公司、北京頂全便利店有限公司及び東莞市頂全便利店有限公司を持分法適用の範囲に含めております。また、保有する全株式の売却により、BGFretail Co.,Ltd.を持分法適用の範囲から除外しております。なお、関連会社である朝日食品工業株式会社は株式会社ジョイアス・フーズ(以下、旧ジョイアス・フーズ)へ、旧ジョイアス・フーズは株式会社サンライズへ社名変更し、重要性の低下により、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(FamilyMart HongKong Limited.、VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED及びFamilyMart Vietnam Co.,Ltd.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、全家便利商店股份有限公司、FAMIMA CORPORATION他4社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、前連結会計年度まで連結財務諸表の作成にあたり、仮決算に基づく財務諸表を使用していた連結子会社の(株)シニアライフクリエイトは、当連結会計年度より決算日を3月31日から2月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計年度において、平成26年1月1日から平成27年2月28日までの14ヶ月間を連結しておりますが、当該決算期変更による連結財務諸表への影響は軽微であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券

時価法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)について、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物：2年から50年

器具及び備品：2年から20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

当社及び国内連結子会社の自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④長期前払費用

主に均等額償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、個別の債権の回収可能性を勘案した必要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5～20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度の期首よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首のその他の包括利益累計額が124百万円減少、利益剰余金が700百万円減少し、合計で純資産の額が824百万円減少しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は8.69円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。

また、当連結会計年度より、前連結会計年度の連結貸借対照表及び連結株主資本等変動計算書において、「純資産」の「その他の包括利益累計額」に区分していた「在外会社の退職給付債務調整額」(前連結会計年度△418百万円、当連結会計年度△378百万円)は、「退職給付に係る調整累計額」に、前連結会計年度の連結包括利益計算書における「在外会社の退職給付債務調整額」(前連結会計年度△267百万円、当連結会計年度△129百万円)は、「退職給付に係る調整額」に含めて表示しており、前連結会計年度の連結財務諸表については組み替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び関連する他の改正会計基準等

## 1. 概要

(1) 子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い

子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動による差額は、資本剰余金として計上する方法に改正されました。

(2) 取得関連費用の取扱い

企業結合における取得関連費用は、発生した連結会計年度の費用として処理する方法に改正されました。

(3) 当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更

改正前会計基準における「少数株主損益調整前当期純利益」は「当期純利益」に変更されました。これに伴い、改正前会計基準における「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に変更されました。また、改正前会計基準における「少数株主持分」は「非支配株主持分」に変更されました。

(4) 暫定的な会計処理の取扱い

暫定的な会計処理の確定が企業結合年度の翌年度に行われた場合、企業結合年度の翌年度の連結財務諸表と併せて企業結合年度の連結財務諸表を表示するときには、当該企業結合年度の連結財務諸表に暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを反映させる方法に改正されました。

## 2. 適用予定日

平成28年3月1日以降に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月1日以降実施される企業結合から適用する予定であります。

## 3. 当会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
投資有価証券(株式)	26,524百万円	17,070百万円

## 2. 偶発債務

次の会社について、金融機関等からの借入及び機械導入に関する契約の履行に対し債務保証を行っておりません。

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	13百万円	VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED 699百万円
		(株)日本アクセス 1,125
計	13	計 1,824



(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物及び構築物	44百万円	59百万円
器具及び備品	10	18
土地	—	0
その他	1	1
計	56	80

※2. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	売却損(百万円)	除却損(百万円)
建物及び構築物	30	675
器具及び備品	8	661
ソフトウェア	—	3
リース資産	—	1,025
その他	1	32
計	40	2,398

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	売却損(百万円)	除却損(百万円)
建物及び構築物	32	1,338
器具及び備品	12	181
ソフトウェア	—	20
リース資産	—	2,072
その他	5	713
計	50	4,327

※3. 前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却損、固定資産除却損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

## ※4. 減損損失

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 163百万円、建物 1,045百万円、器具及び備品 1,402百万円、その他 789百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	広島県安芸郡他	土地、建物、器具及び備品等	3,400

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを2.83%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及びその他については、当該資産単独で資産のグルーピングをしております。

主に収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地 97百万円、建物 1,913百万円、器具及び備品 2,790百万円、その他 1,249百万円)として特別損失に計上いたしました。

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
店舗等	神奈川県横浜市 他	土地、建物、器具及び備品等	6,050

回収可能価額は、使用価値又は正味売却価額により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローを3.06%で割り引いて算定し、正味売却価額については、主として路線価による相続税評価額に基づき算定しております。なお、対象資産の処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断されたものについては、正味売却価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,011百万円	4,862百万円
組替調整額	△2,086	△3
税効果調整前	924	4,858
税効果額	△329	△1,693
その他有価証券評価差額金	595	3,165
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,454	1,517
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	2,454	1,517
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△368	△459
組替調整額	26	327
税効果調整前	△342	△131
税効果額	75	23
退職給付に係る調整額	△267	△108
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,864	△256
組替調整額	42	△920
持分法適用会社に対する持分相当額	1,907	△1,176
その他の包括利益合計	4,689	3,398

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,754	2	0	2,756
合計	2,754	2	0	2,756

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月16日 取締役会	普通株式	5,126	54.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日
平成25年10月7日 取締役会	普通株式	4,841	51.00	平成25年8月31日	平成25年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	4,841	利益剰余金	51.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日

当連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,683	—	—	97,683
合計	97,683	—	—	97,683
自己株式				
普通株式(注)	2,756	2	—	2,758
合計	2,756	2	—	2,758

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月18日 取締役会	普通株式	4,841	51.00	平成26年2月28日	平成26年5月8日
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	5,031	53.00	平成26年8月31日	平成26年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月16日 取締役会	普通株式	5,030	利益剰余金	53.00	平成27年2月28日	平成27年5月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)
現金及び預金勘定	95,612百万円	104,707百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75	△80
容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない運用期間が3ヶ月以内の有価証券	18,998	7,999
現金及び現金同等物	114,535	112,626

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び当社の連結子会社は、資金運用について安全性の高い金融資産に限定して行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である加盟店貸勘定及び未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券に含まれる債券は、満期保有目的で一定以上の格付けを取得した債券を対象とし、また定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しており、信用リスクは僅少であります。投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、一部は市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗物件等の賃借に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債権である支払手形及び買掛金、預り金等は、概ね1ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に店舗の設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年で、すべて固定金利であります。

長期預り敷金保証金は、主にフランチャイズ加盟者に対する店舗物件の転貸に伴うものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であり、格付の高い金融機関とのみ取引を行っているため信用リスクは僅少であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約締結時に預託先の信用状況を確認するなど回収可能性を検討するとともに、管財業務部が預託先に関する情報を随時収集し、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、主に関係会社に対する外貨建ての債権について、為替予約取引を利用し為替の変動リスクをヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限や限度額等を定めた社内規程に基づき、経理財務部が決裁者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び当社の連結子会社では、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	95,612	95,612	—
(2) 加盟店貸勘定	19,325	19,325	—
(3) 未収入金	36,840	36,840	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	17,298	17,352	53
その他有価証券	15,970	15,970	—
関連会社株式	5,138	7,196	2,057
(5) 敷金及び保証金	135,884		
貸倒引当金(*)	△263		
	135,620	132,666	△2,954
資産計	325,806	324,963	△842
(1) 支払手形及び買掛金	85,919	85,919	—
(2) 加盟店借勘定	5,602	5,602	—
(3) リース債務（流動負債）	11,504	11,504	—
(4) 未払金	23,974	23,974	—
(5) 未払法人税等	8,409	8,409	—
(6) 預り金	85,386	85,386	—
(7) リース債務（固定負債）	50,771	51,067	296
(8) 長期預り敷金保証金	11,426	11,212	△213
負債計	282,993	283,076	82
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	104,707	104,707	—
(2) 加盟店貸勘定	25,599	25,599	—
(3) 未収入金	45,036	45,036	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	11,299	11,347	48
その他有価証券	17,251	17,251	—
関連会社株式	5,416	6,069	652
(5) 敷金及び保証金	149,564		
貸倒引当金(*)	△460		
	149,103	146,863	△2,239
資産計	358,414	356,876	△1,538
(1) 支払手形及び買掛金	94,757	94,757	—
(2) 加盟店借勘定	5,838	5,838	—
(3) リース債務(流動負債)	17,478	17,478	—
(4) 未払金	29,470	29,470	—
(5) 未払法人税等	9,955	9,955	—
(6) 預り金	90,800	90,800	—
(7) リース債務(固定負債)	71,250	71,305	54
(8) 長期預り敷金保証金	11,706	11,100	△606
負債計	331,260	330,708	△551
デリバティブ取引	—	—	—

(\*) 敷金及び保証金に対する貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 加盟店貸勘定、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 敷金及び保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。



負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 加盟店借勘定、(3) リース債務(流動負債)、(4) 未払金、  
(5) 未払法人税等、(6) 預り金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。

- (7) リース債務(固定負債)

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (8) 長期預り敷金保証金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
非上場株式	23,609	12,415

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	95,612	—	—	—
加盟店貸勘定	19,325	—	—	—
未収入金	36,840	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	1,400	6,899	—	—
(3) その他	8,998	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	—	—	—
敷金及び保証金	3,535	39,981	38,918	53,449
合計	175,712	46,881	38,918	53,449

## 当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,707	—	—	—
加盟店貸勘定	25,599	—	—	—
未収入金	45,036	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	—	—	—	—
(2)社債	1,699	5,200	1,400	—
(3)その他	2,999	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	5,000	—	—	—
敷金及び保証金	4,558	42,932	40,326	61,746
合計	189,601	48,132	41,726	61,746

## 4. 加盟店借勘定及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

## 前連結会計年度(平成26年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,602	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	11,504	—	—	—	—	—
リース債務(固定負債)	—	11,365	10,595	9,063	8,182	11,564

## 当連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
加盟店借勘定	5,838	—	—	—	—	—
リース債務(流動負債)	17,478	—	—	—	—	—
リース債務(固定負債)	—	15,956	14,853	13,324	10,893	16,223

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,299	8,353	53
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,299	8,353	53
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	8,998	8,998	△0
	小計	8,998	8,998	△0
合計		17,298	17,352	53

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	8,299	8,348	48
	(3) その他	2,999	2,999	0
	小計	11,299	11,347	48
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		11,299	11,347	48

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,741	2,262	3,478
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,741	2,262	3,478
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	228	283	△54
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	10,000	10,000	—
	小計	10,228	10,283	△54
合計		15,970	12,546	3,424

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,223百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,872	3,505	8,367
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	379	342	36
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	12,251	3,848	8,403
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5,000	5,000	—
	小計	5,000	5,000	—
合計		17,251	8,848	8,403

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額761百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1) 株式	3,324	2,099	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	3,324	2,099	—

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(パレット企業年金基金(旧セゾングループ厚生年金基金))、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)
(1) 退職給付債務	△21,379百万円
(2) 年金資産	11,876
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△9,503
(4) 未認識数理計算上の差異	1,381
(5) 未認識過去勤務債務	△1,188
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	△9,309

(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 在外会社の一部においては、損益処理されていない数理計算上の差異の未認識額等を、その他の包括利益累計額の「退職給付に係る調整額」として連結貸借対照表上で計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 勤務費用(注)1、2	1,257百万円
(2) 利息費用	329
(3) 期待運用収益	△9
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	216
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	432
(6) 過去勤務債務の損益処理額	△118
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	2,107

(注) 1 出向社員受入会社が負担した退職給付費用を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成25年3月1日 至平成26年2月28日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	主として1.7%
(3) 期待運用収益率	主として0.0%
(4) 過去勤務債務の処理年数	13年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	主として13年

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度(パレット企業年金基金(旧セゾングループ厚生年金基金))、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社についても確定給付型及び確定拠出型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	22,954百万円
勤務費用	1,151
利息費用	328
数理計算上の差異の発生額	1,210
退職給付の支払額	△494
その他	198
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>25,349</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	11,876百万円
期待運用収益	79
数理計算上の差異の発生額	815
事業主からの拠出額	1,706
退職給付の支払額	△481
その他	52
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>14,050</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	25,187百万円
年金資産	△14,050
	<u>11,137</u>
非積立型制度の退職給付債務	162
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,299</u>
退職給付に係る負債	11,299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>11,299</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,151百万円
利息費用	328
期待運用収益	△79
数理計算上の差異の費用処理額	446
過去勤務費用の費用処理額	△118
その他	1
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>1,730</u>

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,069百万円
未認識数理計算上の差異	△2,331
<u>合計</u>	<u>△1,261</u>

## (6) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	51.83%
株式	15.54
一般勘定	8.53
オルタナティブ投資	19.64
その他	4.46
合計	100.00

(注) オルタナティブ投資は、主にヘッジファンドへの投資であります。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 主として1.46%

長期期待運用収益率 主として0.0%

## 3. 確定拠出制度

一部の在外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、349百万円であります。



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	681百万円	33百万円
未払事業税	717	871
店舗閉鎖損失否認	136	562
資産調整勘定	246	376
その他	470	414
繰延税金資産小計	2,251	2,258
評価性引当額	△33	△38
繰延税金資産合計	2,218	2,220
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	849	868
退職給付引当金繰入限度超過額	3,034	3,398
繰越欠損金	2,950	3,509
減損損失否認	2,978	4,173
関係会社株式評価損否認	1,161	1,142
資産除去債務	5,168	5,920
資産調整勘定	246	507
未払金否認	299	348
一括償却資産損金算入限度超過額	116	113
その他	609	708
繰延税金資産小計	17,414	20,691
評価性引当額	△4,915	△5,652
繰延税金資産合計	12,498	15,039
繰延税金負債(固定)		
在外関係会社留保利益	3,703	492
その他有価証券評価差額金	1,220	2,878
資産除去債務に対応する費用	2,091	2,549
その他	—	34
繰延税金負債合計	7,015	5,955
繰延税金資産(固定)の純額	5,483	9,083

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
住民税均等割	0.84%	0.64%
評価性引当額	0.62%	△1.17%
税率差異	△2.16%	△2.56%
在外関係会社留保利益	2.85%	0.28%
関係会社売却益の連結修正	△0.02%	△0.95%
その他	1.38%	1.29%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.52%	35.54%

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この法定実効税率の変更による当連結会計年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は684百万円減少、法人税等調整額(借方)は951百万円増加であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び当社の連結子会社が運営する店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から10~31年と見積り、割引率は0.41~1.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
期首残高	12,790百万円	14,609百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,304	2,820
時の経過による調整額	117	123
資産除去債務の履行等による減少額	△601	△625
その他増減額(△は減少)	—	11
期末残高	14,609	16,940

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会・経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コンビニエンスストア事業を主な事業内容とし、当社及び国内外のエリアフランチャイザー各社が主にコンビニエンスストア「ファミリーマート」等をチェーン展開しております。エリアフランチャイザー各社は、それぞれ独立した経営単位であり、エリアフランチャイズ方式によりチェーン展開を許諾された地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、コンビニエンスストア事業及びその周辺事業（物流、食品製造等）に係る事業展開体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「国内事業」及び「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、当期純利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの営業総収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	304,523	41,080	345,603	—	345,603
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	304,523	41,080	345,603	—	345,603
セグメント利益	19,353	3,257	22,611	—	22,611
セグメント資産	503,656	84,479	588,136	—	588,136
その他の項目					
減価償却費	20,486	4,030	24,517	—	24,517
持分法投資利益又は損失(△)	807	1,544	2,351	—	2,351
特別利益	2,132	694	2,826	—	2,826
(投資有価証券売却益)	2,099	—	2,099	—	2,099
(関係会社株式売却益)	—	670	670	—	670
特別損失	7,094	541	7,635	—	7,635
(減損損失)	3,314	86	3,400	—	3,400
税金費用	15,541	2,107	17,649	—	17,649
少数株主利益	336	1,909	2,245	—	2,245
持分法適用会社への投資額	9,096	17,428	26,524	—	26,524
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	53,456	8,062	61,519	—	61,519

(注) 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	国内事業	海外事業	計		
営業総収入					
外部顧客に対する営業総収入	327,342	47,088	374,430	—	374,430
セグメント間の内部営業総収入 又は振替高	—	—	—	—	—
計	327,342	47,088	374,430	—	374,430
セグメント利益	14,885	10,786	25,672	—	25,672
セグメント資産	576,443	89,800	666,244	—	666,244
その他の項目					
減価償却費	26,238	4,911	31,149	—	31,149
持分法投資利益又は損失(△)	505	△109	395	—	395
特別利益	178	15,413	15,591	—	15,591
(投資有価証券売却益)	143	—	143	—	143
(関係会社株式売却益)	—	15,368	15,368	—	15,368
特別損失	13,038	938	13,976	—	13,976
(減損損失)	5,930	120	6,050	—	6,050
税金費用	8,200	7,484	15,684	—	15,684
少数株主利益	394	2,383	2,778	—	2,778
持分法適用会社への投資額	9,725	7,038	16,763	—	16,763
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	71,677	9,435	81,113	—	81,113

(注) 「海外事業」は、台湾、アメリカ、韓国、タイ、中国等の事業活動を含んでおります。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.05	商品の仕入先	商品仕入※1	13,636	買掛金	16,983
その他の関係会社の子会社	㈱ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	—	商品の仕入先	商品仕入※1	4,307	買掛金	6,629

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	㈱日本アクセス	東京都品川区	2,620 百万円	食品・酒類・雑貨等の販売	(被所有)直接0.06	商品の仕入先	商品仕入※1	14,353	買掛金	18,999
その他の関係会社の子会社	㈱ドルチェ	東京都品川区	100 百万円	菓子・食品の販売	(被所有)直接0.01	商品の仕入先	商品仕入※1	4,365	買掛金	6,828

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 ※1 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。
3. 上記(イ)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

## (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	320 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入 ※2	8,894	買掛金	12,118

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
非連結子会社	全台物流股份有限公司	台湾 新北市	360 百万台湾 ドル	物流事業	(所有) 直接 8.87 間接 51.74	商品の仕入先 役員の兼任	商品仕入 ※2	10,396	買掛金	13,860

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	コネクシオ株式会社	東京都 新宿区	2,778 百万円	携帯電話の卸売・販売	-	プリペイドカード取次業務	取次代金	-	預り金	7,657
							受取手数料 ※3	41	-	-

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

※2 商品仕入については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

※3 受取手数料については、市場価格を勘案して一般の取引条件と同様に決定しております。

## 3. 上記(ア)の金額のうち、買掛金については加盟店買掛金が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
1株当たり純資産額	2,686.37円	2,872.40円
1株当たり当期純利益金額	238.19円	270.45円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(百万円)	22,611	25,672
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,611	25,672
普通株式の期中平均株式数(千株)	94,927	94,925

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年2月28日)	当連結会計年度末 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	265,458	284,829
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,450	12,168
(うち少数株主持分(百万円))	(10,450)	(12,168)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	255,007	272,660
期末の普通株式の数(千株)	94,926	94,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



5. 最近の営業の状況

①セグメントごとの営業総収入

	当連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)		
	金額(百万円)	前期比(%)	構成比(%)
報告セグメント			
国内事業	327,342	107.5	87.4
海外事業	47,088	114.6	12.6
計	374,430	108.3	100.0

(注) 上記金額にはセグメント間の内部営業総収入及び消費税等は含まれておりません。

②コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

	セグメント の区分	当連結会計年度 (平成26年3月1日～平成27年2月28日)	
		チェーン全店売上高 (百万円)	前期比(%)
(株)ファミリーマート	国内事業	1,860,176	108.0
国内エリアフランチャイザー		147,808	105.0
国内事業計		2,007,985	107.8
海外エリアフランチャイザー	海外事業	383,405	66.2
チェーン全店売上高合計		2,391,390	97.9

(注) 1. 海外エリアフランチャイザーのチェーン全店売上高は、平成26年1月1日～平成26年12月31日のものです。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	74,428	71,941
加盟店貸勘定	※1 19,325	※1 25,599
有価証券	20,398	9,699
商品	2,338	2,572
前払費用	10,832	11,916
繰延税金資産	1,967	1,836
未収入金	※7 32,243	※7 40,842
立替金	12,257	7,467
短期敷金	8,512	9,502
その他	※7 3,628	※7 4,765
貸倒引当金	△159	△89
流動資産合計	185,773	186,055
固定資産		
有形固定資産		
建物	35,807	44,379
構築物	5,914	7,474
機械及び装置	6,237	10,783
工具、器具及び備品	57,507	78,333
土地	10,534	10,367
その他	127	152
有形固定資産合計	116,129	151,489
無形固定資産		
ソフトウェア	9,461	8,698
個店営業権	3,594	3,066
その他	186	544
無形固定資産合計	13,242	12,309
投資その他の資産		
投資有価証券	14,353	18,526
関係会社株式	32,138	30,664
関係会社長期貸付金	1,270	5,948
長期前払費用	10,534	10,899
繰延税金資産	8,560	8,223
敷金	132,468	145,887
その他	3,617	8,978
貸倒引当金	△3,037	△2,952
投資損失引当金	△6,466	△6,292
投資その他の資産合計	193,439	219,885
固定資産合計	322,812	383,684
資産合計	508,586	569,739

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※2,※7 75,035	※2,※7 84,540
加盟店借勘定	※3 4,367	※3 4,354
リース債務	11,456	17,307
未払金	※4,※7 21,498	※4,※7 22,418
未払費用	2,580	657
未払法人税等	7,039	8,420
預り金	※7 62,809	※7 63,930
その他	1,595	3,026
流動負債合計	186,383	204,655
固定負債		
リース債務	50,659	70,525
退職給付引当金	7,719	8,868
資産除去債務	14,460	16,527
長期預り敷金	※5 5,863	※5 5,663
その他	2,781	1,671
固定負債合計	81,485	103,257
負債合計	267,869	307,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,658	16,658
資本剰余金		
資本準備金	17,056	17,056
その他資本剰余金	331	331
資本剰余金合計	17,388	17,388
利益剰余金		
利益準備金	2,668	2,668
その他利益剰余金		
別途積立金	184,253	195,253
繰越利益剰余金	26,306	33,431
利益剰余金合計	213,228	231,353
自己株式	△8,762	△8,771
株主資本合計	238,513	256,628
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,203	5,198
評価・換算差額等合計	2,203	5,198
純資産合計	240,717	261,827
負債純資産合計	508,586	569,739

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	197,401	210,817
その他の営業収入	※1, ※9 22,043	※1, ※9 23,771
営業収入合計	219,445	234,589
売上高		
売上高	※2 67,998	※2 67,328
営業総収入合計	287,443	301,917
売上原価	※2, ※9 48,414	※2, ※9 48,094
売上総利益	※2 19,583	※2 19,234
営業総利益	239,029	253,823
販売費及び一般管理費	※3, ※9 201,138	※3, ※9 219,821
営業利益	37,890	34,001
営業外収益		
受取利息	※4, ※9 1,464	※4, ※9 1,701
受取配当金	※9 1,555	※9 2,236
その他	※9 887	※9 954
営業外収益合計	3,907	4,892
営業外費用		
支払利息	※4, ※9 1,021	※4, ※9 1,280
その他	32	452
営業外費用合計	1,053	1,733
経常利益	40,743	37,160
特別利益		
固定資産売却益	※5 32	※5 34
投資有価証券売却益	2,099	143
関係会社株式売却益	652	23,045
特別利益合計	2,785	23,223
特別損失		
固定資産処分損	※6, ※7 2,279	※6, ※7 4,116
減損損失	3,147	5,870
賃貸借契約解約損	※7 1,283	※7 2,231
関係会社等事業損失	※8 835	※8 1,811
その他	※7 215	※7 756
特別損失合計	7,760	14,786
税引前当期純利益	35,768	45,597
法人税、住民税及び事業税	14,610	17,703
法人税等調整額	△245	△803
法人税等合計	14,365	16,900
当期純利益	21,402	28,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	170,253	28,871	201,793
当期変動額								
別途積立金の積立						14,000	△14,000	—
剰余金の配当							△9,967	△9,967
当期純利益							21,402	21,402
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	14,000	△2,565	11,434
当期末残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	26,306	213,228

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,752	227,087	1,608	228,696
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△9,967		△9,967
当期純利益		21,402		21,402
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分	0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			595	595
当期変動額合計	△9	11,425	595	12,020
当期末残高	△8,762	238,513	2,203	240,717

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	26,306	213,228
会計方針の変更による累積的影響額							△700	△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	184,253	25,606	212,527
当期変動額								
別途積立金の積立						11,000	△11,000	—
剰余金の配当							△9,872	△9,872
当期純利益							28,697	28,697
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	11,000	7,825	18,825
当期末残高	16,658	17,056	331	17,388	2,668	195,253	33,431	231,353

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,762	238,513	2,203	240,717
会計方針の変更による累積的影響額		△700		△700
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,762	237,813	2,203	240,016
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△9,872		△9,872
当期純利益		28,697		28,697
自己株式の取得	△9	△9		△9
自己株式の処分		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			2,994	2,994
当期変動額合計	△9	18,815	2,994	21,810
当期末残高	△8,771	256,628	5,198	261,827

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 : 4年から50年

器具及び備品 : 2年から20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

個店営業権

見込存続期間を償却年数(加重平均償却年数12年)とする定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等額償却

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年及び16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(3) 投資損失引当金

子会社等に対する投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要と認められる額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰越利益剰余金が700百万円減少しております。また、当事業年度の1株当たり純資産額は7.38円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり当期純利益金額への影響は軽微であります。



(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

前事業年度において、費目別に独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、当事業年度より「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記事項(損益計算書関係)に記載する方法に変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 加盟店貸勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債権であります。
- ※2. 買掛金には加盟店買掛金が含まれております。加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う買掛金残高であります。
- ※3. 加盟店借勘定は、フランチャイズ契約に基づき加盟店との間に発生した営業債務であります。
- ※4. 未払金には加盟店未払金が含まれております。加盟店未払金は、加盟店が購入した備品、消耗品等の未払代金であり、月次交互計算により、当社が債務を引継ぎ取引先に支払う未払金残高であります。
- ※5. 長期預り敷金の主なものは、加盟店からのものであります。

6. 偶発債務

次の会社について、金融機関等からの借入及び機械導入に関する契約の履行に対し債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年2月28日)		当事業年度 (平成27年2月28日)	
株クリアーウォーター津南	1,229百万円	株クリアーウォーター津南	2,003百万円
VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	13	VIET NAM FAMILY CONVENIENCE STORES COMPANY LIMITED	699
		株日本アクセス	1,125
		株EVENTIFY	12
計	1,242	計	3,840

※7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
短期金銭債権	7,901百万円	10,574百万円
短期金銭債務	15,157	20,295

(損益計算書関係)

※1. その他の営業収入の主なものは、賃貸収入、ロイヤリティ収入及び契約時に加盟者より受取るものであります。

※2. 売上高、売上原価、売上総利益は、直営店にかかわるものであります。

※3. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
宣伝販促費	16,442百万円	16,318百万円
給料手当及び賞与	28,650	29,331
借地借家料	88,921	100,469
減価償却費	20,204	25,729

※4. 受取利息及び支払利息のうち、加盟店に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
受取利息	192百万円	243百万円
支払利息	67	76

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
建物	23百万円	25百万円
器具及び備品	4	3
その他	4	4
計	32	34

※6. 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	13	502	516
器具及び備品	3	658	661
ソフトウェア	—	2	2
リース資産	—	1,025	1,025
その他	1	71	72
計	18	2,260	2,279

当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

	売却損 (百万円)	除却損 (百万円)	計 (百万円)
建物	7	1,035	1,042
器具及び備品	1	179	181
ソフトウェア	—	19	19
リース資産	—	2,072	2,072
その他	5	794	800
計	14	4,102	4,116

※7. 前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産処分損、賃貸借契約解約損及び特別損失その他には、店舗閉鎖に係る損失が含まれております。

※8. 関係会社等事業損失の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
貸倒引当金繰入額	274百万円	456百万円
投資損失引当金繰入額	543	949
その他	18	406
計	835	1,811

※9. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
営業取引高		
営業収入	3,660百万円	3,934百万円
営業費用	10,866	12,375
営業取引以外の取引高	1,608	3,288

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成26年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,706	68,161	58,454
関連会社株式	3,838	7,196	3,357
合計	13,545	75,357	61,811

当事業年度(平成27年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,706	81,888	72,181
関連会社株式	3,838	6,069	2,230
合計	13,545	87,957	74,412

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
子会社株式	11,373	11,211
関連会社株式	7,219	5,906

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金否認	652百万円	—百万円
未払事業税	666	833
資産調整勘定	246	231
店舗閉鎖損失否認	136	562
その他	265	209
繰延税金資産合計	1,967	1,836
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,019	987
投資損失引当金否認	2,304	2,242
退職給付引当金繰入限度超過額	2,821	3,160
減損損失否認	2,491	3,628
関係会社株式評価損否認	768	736
資産除去債務	5,156	5,890
資産調整勘定	246	—
一括償却資産損金算入限度超過額	115	112
その他	896	641
繰延税金資産小計	15,820	17,401
評価性引当額	△3,951	△3,768
繰延税金資産合計	11,868	13,632
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	1,220	2,878
資産除去債務に対応する除去費用	2,087	2,530
繰延税金負債合計	3,308	5,409
繰延税金資産(固定)の純額	8,560	8,223

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
法定実効税率	38.01%	—
(調整)		
受取配当金等益金不算入	△1.42%	—
評価性引当額	0.59%	—
外国税	1.81%	—
その他	1.17%	—
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.16%	—

(注)当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」等が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、事業税率(所得割)が段階的に引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来35.64%から、平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%へ変更となります。

なお、この法定実効税率の変更による当事業年度末の一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した場合の影響は、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は646百万円減少、法人税等調整額(借方)は912百万円増加であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

平成27年2月5日開示の「組織・人事のお知らせ」及び平成27年2月26日開示の「人事異動のお知らせ」をご参照ください。